



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 29 日  
上場取引場 東

上場会社名 株式会社 日立物流

コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鈴木 登夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部 課長 (氏名) 柿野 憲昭 TEL 03-5634-0307

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	87,806	14.6	3,926	94.8	3,970	92.5	1,510	37.9
22 年 3 月期第 1 四半期	76,635	△13.6	2,015	△41.5	2,062	△41.6	1,095	△28.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	13.54	ー
22 年 3 月期第 1 四半期	9.82	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	224,171	147,547	64.4	1,294.96
22 年 3 月期	231,188	148,471	62.9	1,302.56

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 144,455 百万円 22 年 3 月期 145,303 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00
23 年 3 月期	ー				
23 年 3 月期 (予想)		10.00	ー	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	174,000	10.2	6,600	31.4	6,500	29.9	3,100	40.3	27.79
通 期	370,000	11.5	14,800	16.3	14,600	15.2	7,500	29.0	67.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、(添付資料) 4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	111,776,714株	22年3月期	111,776,714株
23年3月期1Q	224,625株	22年3月期	224,615株
23年3月期1Q	111,552,089株	22年3月期1Q	111,552,462株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしております。物流業務のアウトソーシングニーズの高まりとともに成長・拡大を続ける3PL市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、グローバル物流の拡大とグリーンロジスティクス（プラットフォーム事業等）の推進で、競合他社との差異化を図り、物流業界を代表する会社を目指します。

当第1四半期連結累計期間における日本経済の状況は、世界経済の回復が続くなか、好調なアジア経済や政府の財政出動における景気下支え効果などにより持ち直しの動きが続いているものの、ギリシャ財政危機を発端とする金融市場の混乱から株安や円高の傾向が強まり、企業収益に影響を及ぼす恐れもあり、未だ予断を許さない状況が続いております。物流業界は、内需に力強い回復が見込めないなか、今後も国内貨物輸送量の低迷が予想され、企業間競争の激化などもあって、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような状況下、当社グループは、システム物流事業における新規案件の受託が比較的堅調に推移したことやM&Aによる新規連結化などにより、当第1四半期の売上高は、878億6百万円（前年同期比15%増）となりました。営業利益については、売上増加に加え、作業生産性の向上や経費節減の取組みなどにより、39億26百万円（前年同期比95%増）となりました。経常利益は、39億70百万円（前年同期比93%増）、四半期純利益は、15億10百万円（前年同期比38%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりとなりました。

国内物流事業では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当第1四半期においては、システム物流の受注拡大を図るなか、生活関連分野などを中心とした案件を立上げるなど、新規案件の受託に関しては比較的堅調に推移しました。システム物流サービスの更なる拡大の取組みとして、同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能な共同保管・共同配送を実施する「業界プラットフォーム事業」の推進にも努めました。また、M&Aにより新規連結化した物流子会社を基点に、荷主の物流アウトソーシングニーズに沿った提案を実施し、システム物流の新規受託に向けた営業活動に積極的に取組みました。

これらの結果、当事業の売上高は、612億71百万円（前年同期比8%増）、営業利益は、54億76百万円（前年同期比38%増）となりました。

国際物流事業では、調達から販売まで国内外一貫受託するグローバルシステム物流事業を加速させるとともに、海外各地域における現場力の強化を目的としたM&Aの実施など、北米・欧州・中国・アジアにおける事業基盤の強化を図り、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当第1四半期においては、生活関連顧客向けに新規案件をインドネシアにて立上げるなど、グローバル案件の受託が着実に増加しております。北米においては、引続き事業構造の改革に努め、業績の改善を図りました。また、昨年10月に連結化したJPH社との連携を深め、共同営業による受注活動に積極的に取組むなど、業績の伸張にも努めました。欧州においては、引続きチェコのESA社の輸送網を活用して業容の拡大に努めました。中国では、昨年4月に設立した中西部（内陸部）の河南省の合弁会社「河南新鑫日立物流有限公司」との連携強化を図るなど、事業拡大に努めました。アジアにおいては、経済成長著しいインドにおいて、4月にフォワーディング会社であるFLYJAC社を傘下に収めました。今後は、FLYJAC社のフォワーディングネットワークと当社グループの3PL運営力を融合させることでシナジー効果を発揮するとともに、今後期待される日系企業の物流需要の増大に対応し、インドでの事業拡大に繋げてまいります。

これらの結果、当事業の売上高は、225億74百万円（前年同期比38%増）となりました。営業利益は、4億67百万円（前年同期比961%増）となりました。

その他事業では、自動車事業(整備・販売・リース他)や旅行代理店事業が比較的堅調に推移したことなどにより、当事業の売上高は、39億61百万円(前年同期比12%増)、営業利益は、4億57百万円(前年同期比494%増)となりました。

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から70億17百万円減少し、2,241億71百万円となりました。流動資産は、預け金が100億7百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が17億92百万円減少したことなどにより、111億91百万円減少いたしました。固定資産は、のれんが39億97百万円増加したことなどにより、41億74百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から60億93百万円減少し、766億24百万円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が61億32百万円、支払手形及び買掛金が13億22百万円、未払法人税等が18億75百万円それぞれ減少したことなどにより、118億87百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が52億87百万円増加したことなどにより、57億94百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から9億24百万円減少し、1,475億47百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の62.9%から64.4%となり、また1株当たり純資産額は7円60銭減少し1,294円96銭となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末から71億98百万円減少し、221億92百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億74百万円の支出となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益36億21百万円、減価償却費22億11百万円、売上債権の減少26億98百万円などによる資金の増加と、仕入債務の減少20億24百万円、法人税等の支払額41億88百万円などによる資金の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億53百万円の支出となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出52億59百万円などによる資金の減少によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億52百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入53億49百万円などによる資金の増加と、長期借入金の返済による支出62億2百万円、配当金の支払額11億16百万円などによる資金の減少によるものです。

## (3)連結業績予想に関する定性的情報

国内においては、システム物流の新規受託の更なる積上げや「業界プラットフォーム事業」の推進、M&A案件の取り込みなどにより業績を伸張してまいります。海外においては、グローバル案件の新規受託の拡大を図るとともに、M&Aにより連結化した現地作業会社との連携の強化、グローバルネットワークを活用したワンストップサービスの提供など、北米・欧州・中国・アジアの4極の事業基盤を拡充してまいります。これらの取組みにより、2010年度通期計画を着実に達成してまいります。

なお、2010年4月28日に発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理の原則の変更

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益が127百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は474百万円であります。

#### ②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

① 前四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」（前四半期連結累計期間 28百万円）は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当四半期連結累計期間において区分掲記しております。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,277	7,669
受取手形及び売掛金	64,181	65,973
商品及び製品	539	571
仕掛品	291	87
原材料及び貯蔵品	270	239
預け金	16,648	26,655
その他	10,820	10,104
貸倒引当金	△443	△524
流動資産合計	99,583	110,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,985	50,670
土地	33,207	33,183
その他(純額)	14,226	13,432
有形固定資産合計	97,418	97,285
無形固定資産		
のれん	10,335	6,338
その他	4,647	4,557
無形固定資産合計	14,982	10,895
投資その他の資産		
投資その他の資産	12,255	12,633
貸倒引当金	△67	△399
投資その他の資産合計	12,188	12,234
固定資産合計	124,588	120,414
資産合計	224,171	231,188

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,407	24,729
短期借入金	2,840	3,717
1年内返済予定の長期借入金	82	6,214
未払法人税等	2,462	4,337
その他	22,975	24,656
流動負債合計	51,766	63,653
固定負債		
長期借入金	5,287	—
退職給付引当金	11,351	11,141
役員退職慰労引当金	589	748
その他	7,631	7,175
固定負債合計	24,858	19,064
負債合計	76,624	82,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	116,551	116,157
自己株式	△177	△177
株主資本合計	146,605	146,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	49
繰延ヘッジ損益	△10	52
為替換算調整勘定	△2,125	△1,009
評価・換算差額等合計	△2,150	△908
少数株主持分	3,092	3,168
純資産合計	147,547	148,471
負債純資産合計	224,171	231,188



(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	76,635	87,806
売上原価	69,784	78,024
売上総利益	6,851	9,782
販売費及び一般管理費	4,836	5,856
営業利益	2,015	3,926
営業外収益		
受取利息	43	27
受取配当金	38	39
持分法による投資利益	14	24
貸倒引当金戻入額	—	56
その他	59	116
営業外収益合計	154	262
営業外費用		
支払利息	68	104
為替差損	—	80
その他	39	34
営業外費用合計	107	218
経常利益	2,062	3,970
特別利益		
固定資産売却益	10	6
受取補償金	2,180	—
投資有価証券売却益	184	—
特別利益合計	2,374	6
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	153	17
事業拠点再構築費用	939	193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	121
特別退職金	84	12
特別損失合計	1,176	355
税金等調整前四半期純利益	3,260	3,621
法人税等	2,164	2,103
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,518
少数株主利益	1	8
四半期純利益	1,095	1,510

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,260	3,621
減価償却費	2,260	2,211
長期前払費用償却額	82	98
のれん償却額	68	144
退職給付引当金の増減額(△は減少)	499	210
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56	△159
その他の引当金の増減額(△は減少)	△20	△79
受取利息及び受取配当金	△81	△66
支払利息	68	104
固定資産売却損益(△は益)	△10	6
売上債権の増減額(△は増加)	6,842	2,698
たな卸資産の増減額(△は増加)	△185	△225
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,891	△2,024
その他の資産・負債の増減額	△1,616	△2,538
その他	△36	70
小計	8,184	4,071
利息及び配当金の受取額	81	66
利息の支払額	△64	△123
法人税等の支払額	△3,536	△4,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,665	△174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,908	△1,811
有形及び無形固定資産の売却による収入	45	11
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	327	197
長期前払費用の取得による支出	△119	△171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,259
その他	365	3,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,291	△3,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	38	△793
長期借入れによる収入	—	5,349
長期借入金の返済による支出	△6	△6,202
配当金の支払額	△1,116	△1,116
少数株主への配当金の支払額	△15	△16
その他	△117	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,216	△3,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,852	△7,198
現金及び現金同等物の期首残高	34,805	29,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,953	22,192

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,673	16,413	3,549	76,635	—	76,635
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,334	1,334	(1,334)	—
計	56,673	16,413	4,883	77,969	(1,334)	76,635
営 業 利 益	3,971	44	77	4,092	(2,077)	2,015

- (注) 1. 事業区分は、売上高集計区分によっております。  
2. 各事業区分の主な事業内容は下記の通りであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託)</li> <li>・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業</li> <li>・工場・事務所などの大型移転作業</li> <li>・倉庫業、トランクルームサービス</li> <li>・産業廃棄物の収集・運搬業</li> </ul>
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託)</li> <li>・海外現地物流業務</li> <li>・航空運送代理店業</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流コンサルティング業</li> <li>・情報システムの開発・設計業務</li> <li>・情報処理の受託業務</li> <li>・コンピュータの販売業務</li> <li>・旅行代理店業務</li> <li>・自動車の整備・販売・賃貸業務</li> <li>・不動産賃貸業</li> <li>・自動車教習事業</li> </ul>

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,545	8,090	76,635	—	76,635
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	576	729	1,305	(1,305)	—
計	69,121	8,819	77,940	(1,305)	76,635
営 業 利 益	4,082	10	4,092	(2,077)	2,015

(注) 1. 「その他の地域」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・米国、オランダ、チェコ、スロバキア、中国、シンガポール、タイ等

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,400	1,596	1,957	7,953
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	76,635
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	2.1	2.6	10.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・オランダ、ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア等

(2) 北米・・・米国、メキシコ

(3) その他の地域・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、当社の執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っております。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	国内物流	国際物流	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,271	22,574	83,845	3,961	87,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,797	1,797
計	61,271	22,574	83,845	5,758	89,603
セグメント利益	5,476	467	5,943	457	6,400

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との  
差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,943
「その他」の区分の利益	457
全社費用（注）	△ 2,474
四半期連結損益計算書の営業利益	3,926

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際物流」セグメントにおいて、当社は平成22年4月30日に Flyjac logistics Pvt. Ltd.を当社の連結子会社としております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては4,040百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。